

**経理担当者が課題に感じるコスト 1 位は「切手代」
課題感がありつつも、対策がとられていない企業は 8 割以上にも
請求書の郵送コストに関する意識調査**

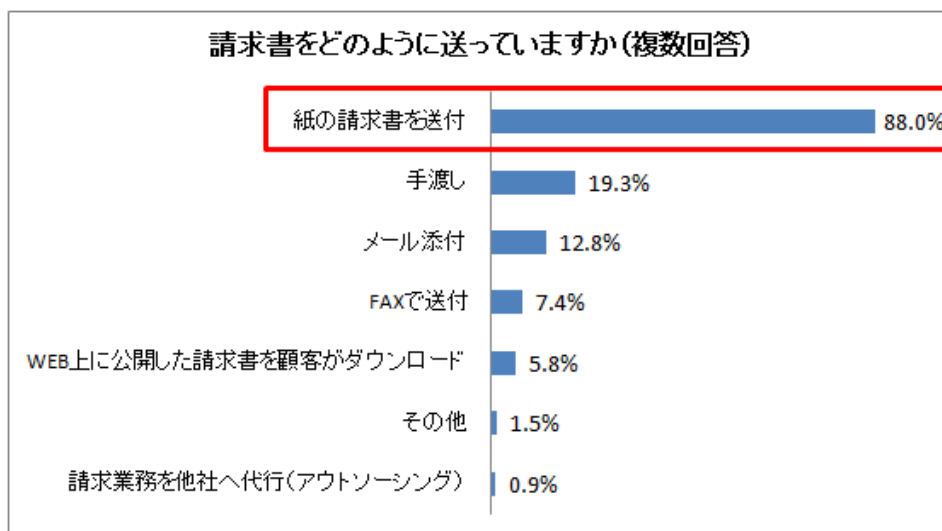
WEB 帳票発行システム「楽楽明細」(<http://www.rakurakumeisai.jp/>) などの、中小企業向けのクラウドサービスを提供する株式会社ラクス（本社：東京都渋谷区、代表取締役：中村 崇則）は 2015 年 2 月、全国の企業の経理担当者 800 名を対象に、請求書の郵送コストに関する調査を行いました。

■ 結果サマリー

- ・消費者向けではクレジットカードや携帯電話代など、WEB 上で利用料金を確認できる WEB 請求書が当たり前になりつつあるが、企業間では未だ紙での郵送が主流。約 9 割の企業が請求書を郵送で送っている。
- ・請求書を送る際の課題感として、発行通数が増えるほど「郵送費や、資材にコストがかかっている」という郵送ならではの回答率が高くなる傾向に。
- ・コスト面で特に課題感が強いものとして、「郵送費（切手代）」と答える人は約 9 割。昨年 4 月以降さらに課題感が強まったという人は、「郵送コストや資材に課題を感じる」と回答した人の 6 割以上であり、消費税の増税による切手代の値上がりが、課題感に大きく影響を与えている。
- ・多くの人がコスト面での課題を抱える一方で、8 割以上がその対策がとれていないと回答。課題感を抱きながらも、コスト改善の一步を踏み出すことができない現場の実状が浮き彫りに。

■ 消費者向けではペーパーレスが進む中、未だ約 9 割の企業が紙の請求書を郵送

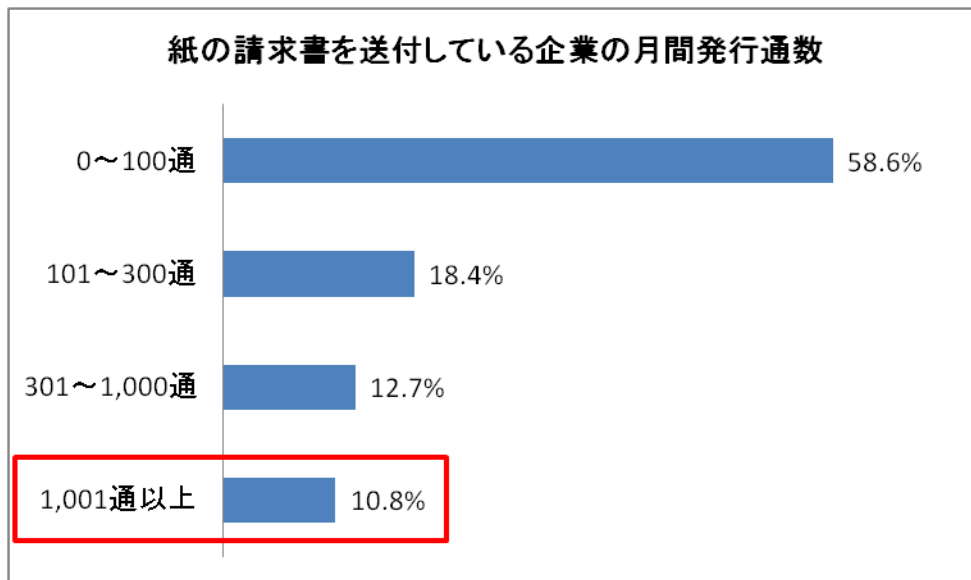
「請求書をどのように送っていますか」という質問に対して、回答者の 88.0%が「郵送で送っている」と回答する結果となり、未だ多くの企業が紙に印刷して郵送しているということがわかりました。携帯電話の請求書や、クレジットカードの明細書など、消費者向けの請求書は徐々に紙での発行が減り、WEB 上で利用料金を確認できる WEB 請求書が広まっていますが、今回の調査では「WEB 上に公開した請求書を顧客がダウンロード」「メール添付」の回答は 10%程度にとどまっており、企業間ではまだ少数派であると言えます。



【図 1】請求書の送付方法

次に、紙の請求書（※）を発行している企業の月間発行通数を見てみると、月間 100 通未満の発行通数にとどまる企業が全体の過半数を占める中、1000 通以上の請求書を紙で発行している企業が 10%以上も存在していることがわかりました。こうした大量の請求書を発行している企業は、毎月多額の郵送コストが発生していることが予想できます。

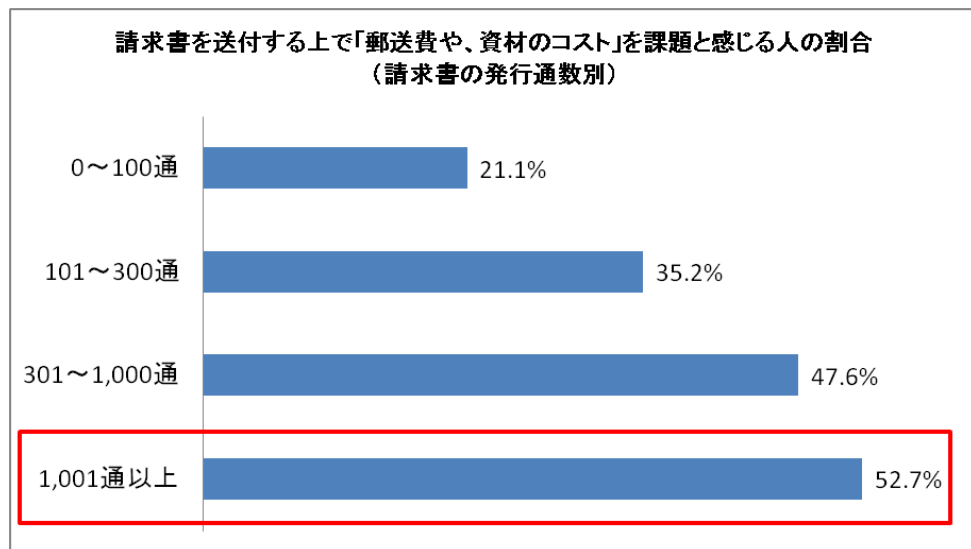
※図 1 の請求書発行方法から、メール、WEB 上でのダウンロード、アウトソーシングを除いたもの



【図 2】紙の請求書を送付している企業の月間発行通数

■ 発行通数が増えるほど、郵送コストを課題と感じる人が多くなる傾向に

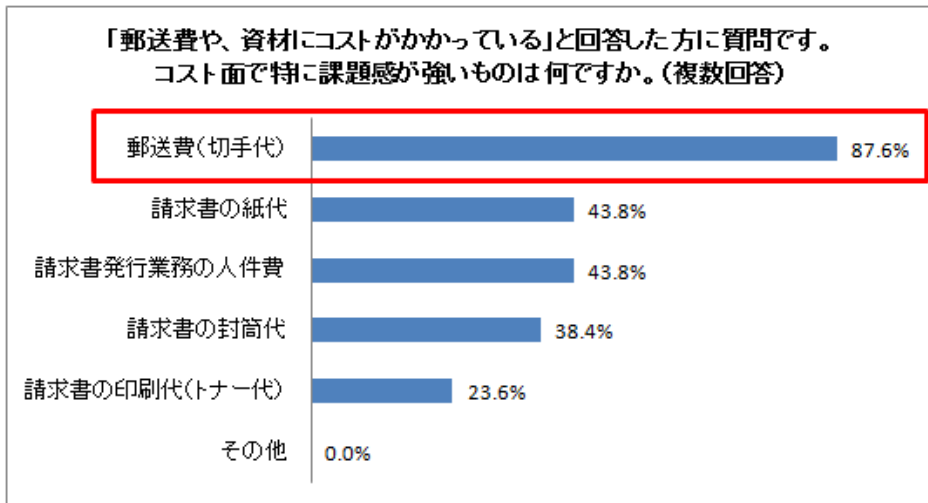
下記グラフは、紙の請求書を送付している経理担当者の中から、「郵送費や資材のコストを課題と感じる」と回答した方を、毎月の請求書発行通数別に示したものです。毎月の請求書発行通数が 100 通以下の場合には 21.1% ですが、発行通数が増えるほどその割合は増え、1001 通以上を毎月発行する企業の経理担当者においては、過半数の 52.7% を占める結果となりました。これは請求書を郵送で発送する場合、切手代などの郵送費に加え、紙代や印刷代などの固定費が 1 通毎にかかるため、発行通数が増えるほど負担が大きくなるからと言えます。



【図 3】請求書を送付する上で「郵送費や、資材のコスト」を課題と感じる人の割合 (請求書の発行通数別)

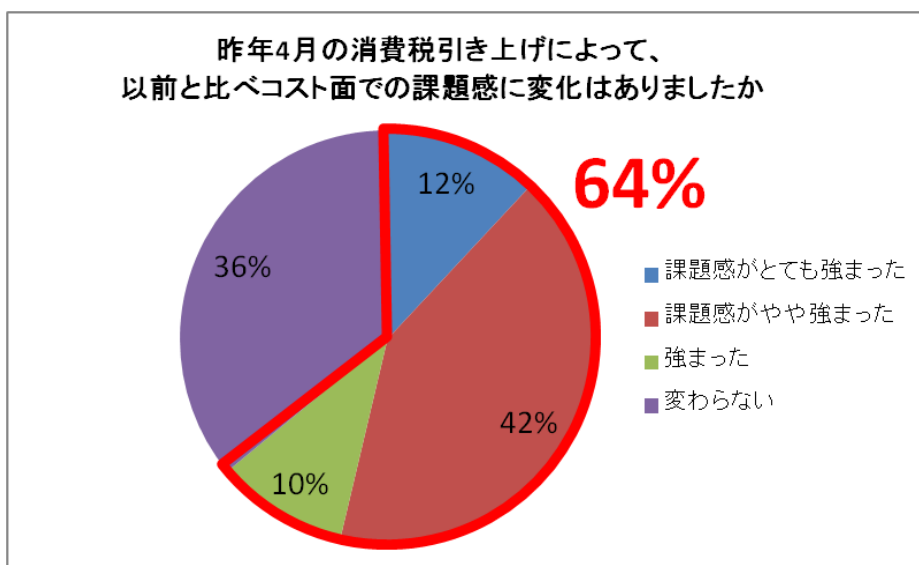
■ 約 9 割がコスト面で特に課題感が強いのは「切手代」と回答

「郵送費や資材にコストがかかっている」と回答した人のうち約 9 割が、特にコスト面で課題を強く感じるものとして「郵送費（切手代）」と回答しました。封筒代や印刷代が 1 通あたり数円であるのに比べ、最低でも 1 通 82 円以上する切手代は、発行枚数や通数が増えるほど増額するため、課題感も強いようです。



【図 4】郵送費、資材にかかるコストのうち特に課題感が強いもの

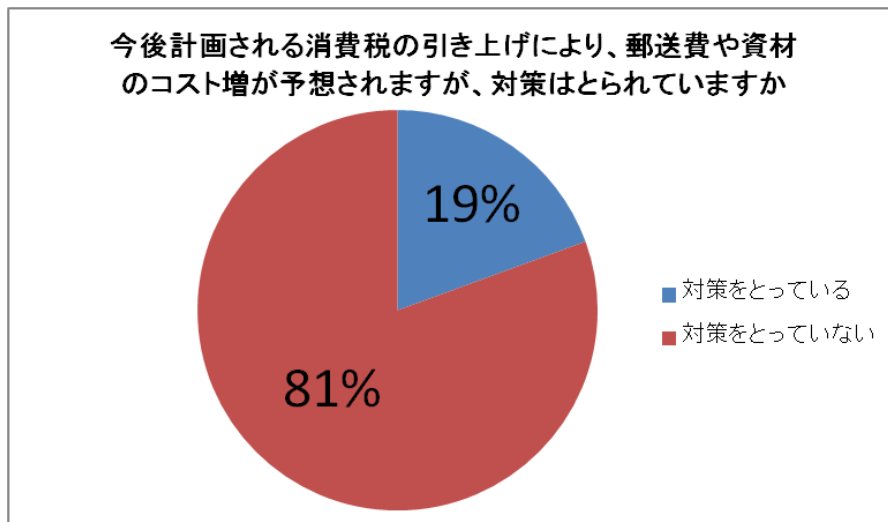
また、「昨年 4 月の消費税引き上げによって、以前と比べコスト面での課題感に変化はありましたか」という質問に対して、「郵送コストや資材に課題を感じる」と回答した人の約 6 割が「課題感が強まった」と回答しました。消費税が 5%から 8%に引き上げられたことによる切手代の値上がりが、コスト面での課題感に大きく影響を与えているということがわかります。



【図 5】昨年 4 月の消費税引き上げ前後の、コスト面での課題感の変化

■さらに郵送費が高くなるにもかかわらず、8割以上の企業でその対策がとられていない

「今後計画される消費税の引き上げにより、郵送費や資材のコスト増が予想されますが、対策はとられていますか」という質問に対して、「対策をとっている」と回答したのは2割に満たず、8割以上の企業では何の対策もとられていないということがわかりました。2017年には現在の8%から10%へ消費税が引き上げられることが計画されており、さらに年々人件費も高騰しています。現在よりも請求書を郵送するためにかかるコストは増加することがわかっていながら、コスト改善の一步を踏み出すことができない現場の実情がわかる結果となりました。



【図 6】郵送費や資材のコスト増対策の状況

【調査概要】

調査対象：全国の企業の経理担当者（課長職以上）
 調査方法：ネットリサーチ
 調査時期：2015年2月12日～16日
 回答数：800

【会社概要】

社名：株式会社ラクス
 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33-8 サウスゲート新宿ビル3F
 設立：2000年11月
 資本金：1億4,985万円
 代表者：代表取締役 中村崇則
 事業内容：クラウドサービス事業、レンタルサーバ事業、IT技術者派遣事業
 企業HP：<http://www.rakus.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ラクス クラウド事業本部 企画開発統括部
 担当：太田 美紀（オオタ ミヨリ）

TEL：03-6675-3631 / FAX：0120-82-5348 / e-mail：it-mkt@rakus.co.jp